令和２年度第１四半期

経過的長期給付積立金　管理及び運用実績の状況

（地方公務員共済）

地方公務員共済組合連合会
Pension Fund Association for Local Government Officials

令和２年度第１四半期　運用実績（概要）

運用利回り（第１四半期）

＋７．８７％ ※修正総合収益率

（＋０．３１％ ※実現収益率（簿価））

運用収入額（第１四半期）

＋１兆５，６３６億円 ※総合収益額（時価）

（＋５７７億円 ※実現収益額（簿価））

運用資産残高（第１四半期末）

２１兆３，８１２億円 ※時価

年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。
総合収益額は、各期末時点での時価に基づくものであるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

（注１）収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等控除後のものです。
（注２）実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
（注３）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

令和２年度第１四半期　市場環境①

【各市場の動き（令和２年４月～６月）】

国内債券：１０年国債利回りは概ね横ばいでした。日本銀行による無制限の国債買入など追加緩和を背景に低下する局面もあったものの、その後は大規模な財政政策に伴う国債増発に対する警戒感から上昇し、前四半期末比では概ね同水準でした。

国内株式：国内株式は上昇しました。各国の積極的な金融・財政政策、グローバルな経済活動再開期待の高まり、新型コロナウイルスのワクチン開発が進展しているとの報道などを背景に、大幅反発しました。

外国債券：米独１０年国債利回りは概ね横ばいでした。投資家のリスク選好姿勢の強まりなどの金利上昇要因と、低調な経済指標や大規模な金融緩和などの金利低下要因とが拮抗し、概ね横ばいでした。

外国株式：外国株式は上昇しました。各国の積極的な金融・財政政策、グローバルな経済活動再開期待の高まり、新型コロナウイルスのワクチン開発が進展しているとの報道などを背景に、大幅反発しました。

外国為替：ドル円は、投資家のリスク選好姿勢の強まりなどを背景にドルも円も売られるなかで、概ね横ばいでした。
ユーロ円は、 EU復興基金など欧州の財政政策期待を背景にユーロが買われたことで、ユーロ高・円安となりました。

【ベンチマーク収益率】

	令和2年 4～6月
国内債券 NOMURA-BPI総合	▲0.49%
国内株式 TOPIX（配当込み）	11.25%
外国債券 FTSE世界国債インデックス （除く日本、ヘッジなし・円ベース）	2.60%
外国株式 MSCI　ACWI （除く日本、円ベース、配当込み）	19.94%

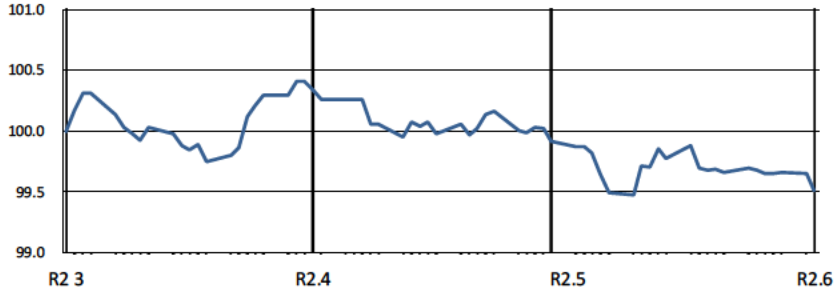
【参考指標】

			令和2年3月末	令和2年4月末	令和2年5月末	令和2年6月末
国内債券	（10年国債利回り）	（%）	0.02	▲ 0.03	0.01	0.03
国内株式	（TOPIX配当なし）	（ポイント）	1,403.04	1,464.03	1,563.67	1,558.77
	（日経平均株価）	（円）	18,917.01	20,193.69	21,877.89	22,288.14
外国債券	（米国10年国債利回り）	（%）	0.67	0.64	0.65	0.66
	（ドイツ10年国債利回り）	（%）	▲ 0.47	▲ 0.59	▲ 0.45	▲ 0.45
外国株式	（NYダウ）	（ドル）	21,917.16	24,345.72	25,383.11	25,812.88
	（ドイツDAX）	（ポイント）	9,935.84	10,861.64	11,586.85	12,310.93
外国為替	（ドル／円）	（円）	107.96	106.94	107.74	107.89
	（ユーロ／円）	（円）	118.45	117.13	119.84	121.17

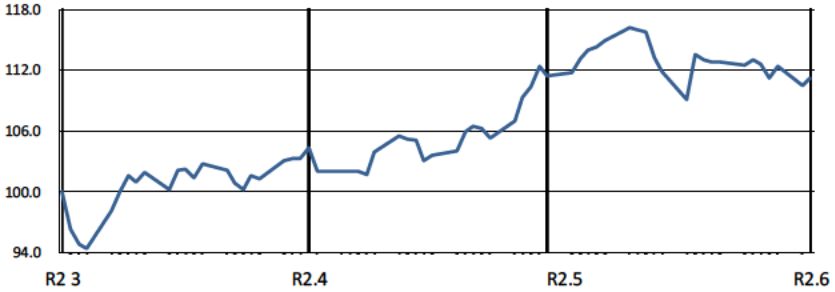
令和２年度第１四半期　市場環境②

ベンチマークインデックスの推移

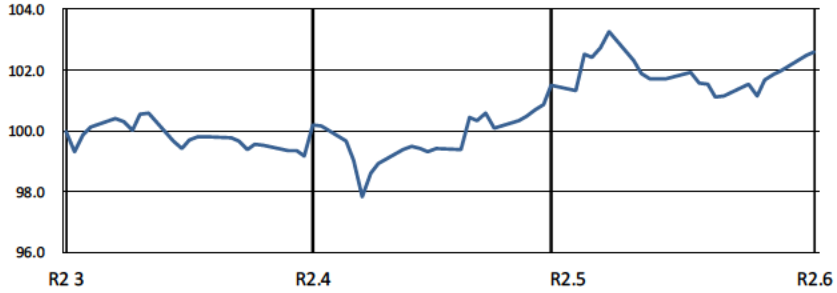
【国内債券】　（令和２年３月末＝１００）



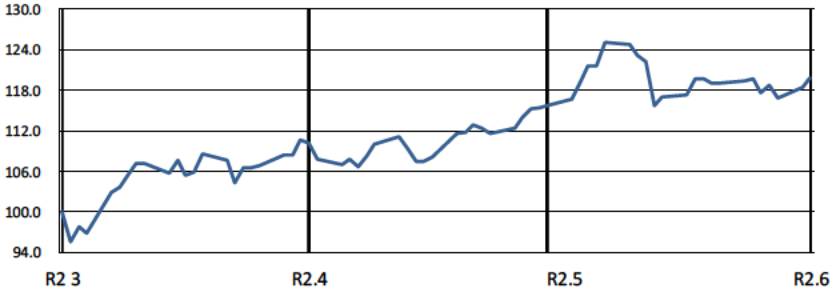
【国内株式】　（令和２年３月末＝１００）



【外国債券】　（令和２年３月末＝１００）



【外国株式】　（令和２年３月末＝１００）



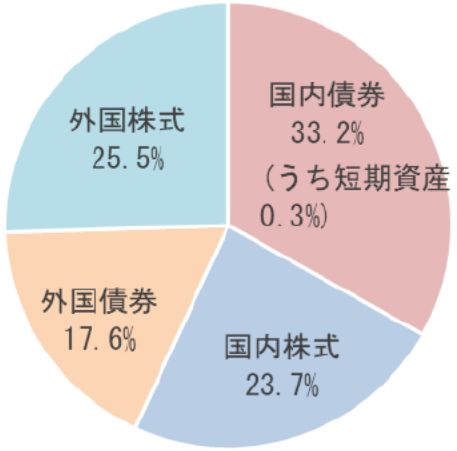
令和２年度　資産構成割合

（単位：％）

	令和２年度				基本ポートフォリオ
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	年度末	
国内債券	33.2	―	―	―	25.0
うち短期資産	(0.3)	―	―	―	
国内株式	23.7	―	―	―	25.0
外国債券	17.6	―	―	―	25.0
外国株式	25.5	―	―	―	25.0
合計	100.0	―	―	―	100.0

（注１）基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±20%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。
（注２）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
（注３）不動産・団体生存保険については、国内債券に含めています。
（注４）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

第1四半期末　運用資産別の構成割合

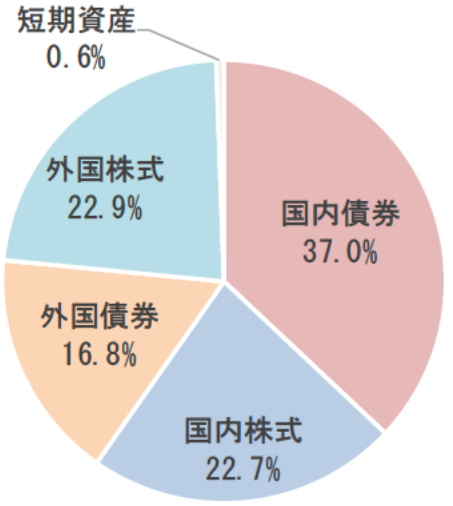


（参考）令和元年度　資産構成割合

（単位：%）

	平成３０年度末	令和元年度				基本ポートフォリオ
		第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	年度末	
国内債券	35.6	36.1	35.7	34.6	37.0	35.0
国内株式	24.4	23.9	24.5	24.9	22.7	25.0
外国債券	14.5	14.9	14.9	14.4	16.8	15.0
外国株式	24.6	24.6	24.3	25.7	22.9	25.0
短期資産	0.9	0.5	0.6	0.5	0.6	－
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和元年度末　運用資産別の構成割合



（注１）基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±15%、国内株式±14%、外国債券±6%、外国株式±12%です。
（注２）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
（注３）不動産・団体生存保険については、国内債券に含めています。

令和２年度　運用利回り

○令和２年度第１四半期の修正総合収益率は、内外株式の上昇等により７．８７％となりました。
　なお、実現収益率（簿価）は、０．３１％です。
○資産別の修正総合収益率については、国内債券は▲０．１１％、国内株式は１２．０３％、外国債券は２．７６％、
　外国株式は２０．５４％となりました。

（単位：％）

	令和２年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
修正総合収益率	7.87	—	—	—	7.87
国内債券	▲0.11	—	—	—	▲0.11
うち短期資産	(0.01)	—	—	—	(0.01)
国内株式	12.03	—	—	—	12.03
外国債券	2.76	—	—	—	2.76
外国株式	20.54	—	—	—	20.54

（単位：％）

	令和２年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
実現収益率（簿価）	0.31	—	—	—	0.31

（注１）各四半期及び「年度計」の収益率は期間率です。
（注２）「年度計」は令和２年度の累積収益率です。
（注３）収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等控除後のものです。
（注４）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

（参考）令和元年度　運用利回り

（単位：%）

	令和元年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
修正総合収益率	0.03	1.14	4.38	▲10.03	▲4.85
国内債券	0.55	0.27	▲0.55	▲0.37	▲0.09
国内株式	▲2.40	3.49	8.67	▲17.86	▲9.33
外国債券	0.73	1.35	0.66	1.35	4.15
外国株式	1.26	0.03	9.68	▲21.84	▲12.76
短期資産	0.00	0.00	0.00	▲0.00	0.00

（単位：%）

	令和元年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
実現収益率（簿価）	0.71	0.75	1.12	0.48	3.06

令和２年度　運用収入額

○令和２年度第１四半期の総合収益額（時価）は、１兆５，６３６億円となりました。
　なお、実現収益額（簿価）は、５７７億円です。
○資産別の総合収益額（時価）については、国内債券は▲７７億円、国内株式は５，４０５億円、外国債券は９５０億円、
　外国株式は９，３５８億円となりました。

（単位：億円）

	令和２年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
総合収益額（時価）	15,636	―	―	―	15,636
国内債券	▲77	―	―	―	▲77
うち短期資産	(0)	―	―	―	(0)
国内株式	5,405	―	―	―	5,405
外国債券	950	―	―	―	950
外国株式	9,358	―	―	―	9,358

（単位：億円）

	令和２年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
実現収益額（簿価）	577	―	―	―	577

（注１）「年度計」は令和２年度の累積収益額です。
（注２）収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等控除後のものです。
（注３）総合収益額（時価）は、実現収益額（簿価）に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
（注４）実現収益額（簿価）は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
（注５）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
（注６）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

（参考）令和元年度　運用収入額

（単位：億円）

	令和元年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
総合収益額（時価）	72	2,440	9,460	▲22,401	▲10,429
国内債券	425	211	▲425	▲284	▲73
国内株式	▲1,250	1,784	4,544	▲9,937	▲4,858
外国債券	230	430	212	438	1,310
外国株式	667	14	5,129	▲12,618	▲6,809
短期資産	0	0	0	▲0	0

（単位：億円）

	令和元年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
実現収益額（簿価）	1,334	1,422	2,115	906	5,778

令和２年度　資産額

（単位：億円）

	令和２年度											
	第１四半期末			第２四半期末			第３四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	68,641	70,889	2,247	―	―	―	―	―	―	―	―	―
うち短期資産	(659)	(659)	(0)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
国内株式	44,271	50,674	6,403	―	―	―	―	―	―	―	―	―
外国債券	36,079	37,738	1,658	―	―	―	―	―	―	―	―	―
外国株式	39,413	54,512	15,099	―	―	―	―	―	―	―	―	―
合計	188,405	213,812	25,407	―	―	―	―	―	―	―	―	―

（注１）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
（注２）不動産・団体生存保険については、国内債券に含めています。
（注３）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

（参考）令和元年度　資産額

（単位：億円）

	平成３０年度末			令和元年度											
				第１四半期末			第２四半期末			第３四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	73,274	76,782	3,508	73,458	77,266	3,808	73,200	76,855	3,655	74,025	77,151	3,127	71,547	74,026	2,480
国内株式	44,956	52,492	7,536	44,762	51,114	6,352	44,902	52,901	7,999	44,440	55,664	11,223	44,578	45,420	842
外国債券	31,264	31,178	▲86	31,575	31,814	239	31,518	32,048	530	31,467	32,050	583	32,930	33,592	663
外国株式	38,004	53,109	15,105	37,579	52,525	14,947	37,782	52,331	14,549	38,569	57,329	18,760	39,919	45,791	5,871
短期資産	1,910	1,910	▲0	1,051	1,051	▲0	1,365	1,365	0	1,072	1,072	0	1,116	1,116	▲0
合計	189,407	215,471	26,064	188,425	213,769	25,345	188,767	215,500	26,734	189,573	223,266	33,693	190,089	199,945	9,856

用語解説（５０音順）①

○　経過的長期給付積立金

被用者年金一元化後、組合等が旧職域部分の給付（経過的長期給付）のため管理運用している経過的長期給付組合積立金と、地共連が組合等の経過的長期給付が不足した場合に必要な額を交付するためなどに積み立てている経過的長期給付調整積立金を合わせたものです。

○　実現収益率

運用成果を測定する尺度の１つです。

売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。

○　修正総合収益率

時価ベースで運用成果を測定する尺度の１つです。

実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。

算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

（計算式）

修正総合収益率 ＝｛売買損益 ＋ 利息・配当金収入 ＋ 未収収益増減（当期末未収収益 － 前期末未収収益）
＋ 評価損益増減（当期末評価損益 － 前期末評価損益）｝ ／（元本（簿価）平均残高
＋ 前期末未収収益 ＋ 前期末評価損益）

○　総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

（計算式） 総合収益額 ＝ 売買損益 ＋ 利息・配当金収入 ＋ 未収収益増減（当期末未収収益 － 前期末未収収益）
＋ 評価損益増減（当期末評価損益 － 前期末評価損益）

用語解説（５０音順）②

○　ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。

地共済で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

１　国内債券

・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合

野村證券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。
また、株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

２　国内株式

・ＴＯＰＩＸ（配当込み）

東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。

※TOPIX配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

３　外国債券

・ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCが作成・公表している外国債券のベンチマークです。

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。
このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

４　外国株式

・ＭＳＣＩ　ＡＣＷＩ（除く日本、円ベース、配当込み）

ＭＳＣＩ　Ｉｎｃが作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。

○　ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。